

Title	オスカー・ランゲ著 竹浪祥一郎訳 政治経済学1・ 一般的諸問題：「広義の経済学」の視点
Sub Title	O. Lange, Ekonomia polityczna, trans. by S. Takenami
Author	飯田, 裕康
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.2 (1965. 2) ,p.149(67)- 153(71)
JaLC DOI	10.14991/001.19650201-0067
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650201-0067

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

冶金工業の場合如何。「かれらのなかには地方的で小規模な作業場からの出身者が多かった」とし、釘製造人、鍛冶屋、やすり工、熊手製造工、鋤・シャベル職人、時計工、真鍮工、小間物工、金物工、錠前工、借地農、自由農などをあげている。(邦訳五二二―五二四頁)。

一方労働力はどこから来たか。第三編第一章でイングランドの人口密度の地域的移動を一七〇〇年、一七五〇年、一八〇一年および一九〇一年の四つの年度をとって分析し、ロンドンとその周辺を除くと、プリストル海峡からサフォーク海岸に至る線上の地域からラカンシャと西部へと移動して行く事を証明し、工場制(とくに綿業および鉄工業におけるそれ)の展開がその原因であると指摘している(邦訳四九〇―五二二頁)。この移動人口はどういう社会階級であったか。ヨークシャでは *Manufacturer* という語は、労働者にも工場主にも差別なく用いられていたが、どちらかといえば後者より前者の意味に近いことが多かった。「工場主と労働者との区別はほとんどつかなかった。」「さらにまた、リーズ、ブラッドフォード、ハリファックスなどの周辺に住んでいた多数の織物業者たちは土地所有者であり、あるていど耕作者であった……農民階級とつながりをもっていた。云々」「小商人、荷車引き、宿屋の亭主など、たとえわずかであろうとも、ともかく資本をもっているものはすべて紡績業者になった。そのうち若干のものは成功し裕福になったが、しかし、大部分のものは失敗して元の職業にかえるか、しだいに数をましてくる工場プロレタリアートの大群のなかに合流した。」(邦訳五

一四―五二八頁)。「大土地所有の拡張によって村から追い出された農民、退役軍人、教区の被救恤貧民、あらゆる階級、あらゆる職業から出てくるくずのような人間など」(邦訳五二九頁)。

ここでマントウが考えている線は明らかに中小生産者、小市民層の両極分解である。しかしマントウ自身、上掲の引用文にもあらわれているように、史実の複雑性を充分認めていた。のみならず、右のような理解に逆らうような叙述をしている。たとえば「これらの製造業者の大部分は、製造業者となった毛織物商人・*Drapers*、*Marchands de venus fabricants, cloth merchants* であつた」(邦訳三五九頁)。また鉱山・冶金・金属部門では、「貴族」や「商業と商業資本」(邦訳三七四―三七七頁)をあげているが如くである。それ故に、マントウは必ずしもヨーマン説を支持しないという説も生じて来うるわけである。問題は基幹産業の中で、部門別に、又機能資本家と無機能資本家Ⅱ出資の仕方が、しかも動的に又構造転換との関連において、考えられなければならない。(商人はただちに前期的資本とは限らないし、いわんや商業資本が産業資本に転化したからといって、それがただちに「プロシヤ型の途」になるわけではない)その為にも、又訓話学に陥らない為にも、マントウ以後の新しい実証的研究が利用されなければならない。マントウ(マントウにかぎったことではないが)が「商人」あるいは「商業資本」とかいふ場合、それがどのような生産的基盤にのって居り、どういふ層から出て来ているか、商業以前に営んでいた(生産的)機能などを検討しなければならぬ。それらの手続きを全部終えた結果どういふ結論が出るで

あろうか。筆者は、単に史実を列挙する事をしない限り、マントウの基本線は意外に高い妥当性をもっているように思う。

四

マントウの所論は、その全体の構造という点からみると、多く学ぶべきものをもっているし、又歴史における個人の役割についての実証的な研究としても、なかなか鮮やかな手法を示している。併し、初版以後半世紀以上を経た今日、部分的には第一編の第一章にせよ、第三章にせよ、又第二編第三章にせよ、今日の研究水準からみると不満を禁じ得ないもの止むを得ない事である。「真理の探究者の信頼をえようとするものは、みずから生涯、真理の探究にあたらなければならない」(マントウ「第二版序」)。細部の批判は現代の研究者の課題である。それとらんで、否それ以上に、技術的・実証的批判が精神的脱落現象とならない事がむしろ現代の我々の課題であるだろう。

終りに、この大部の古典的名著の邦訳に当られた訳者の労に深く感謝するものである。しかし、若干の例をあげると、たとえば「大企業家カーライルが命名したように」(六頁)、「非特権都市 *Incorporate town*」(一七頁)、「リーディング *Reading*」(一八頁註(四))、「製鉄所 *Forge*」(二三頁および二七頁註(一八))、「玩具類 *Birmingham toys*」の如き訳が見られるのはどうした事であろうか。(A5判、本文六九三頁、序、解説、文献目録、索引、定価三、〇〇〇円)

オスカー・ランゲ著

竹浪祥一郎訳

『政治経済学Ⅰ・一般的諸問題』

——「広義の経済学」の視点——

飯田 裕 康

本書は、ワルシャワ大学教授であり、ポーランド人民共和国国家会議の議長代理であるオスカー・ランゲ氏の全三巻よりなる体系的モノグラフィ集の第一巻である。従来もランゲ教授は、近代理論の理論的成果を重視し、一般均衡論的立場から、社会主義経済学の構成をめざしていた。いわゆる「競争的社会主義」論といわれる教授の主張に、資本主義経済体制の分析用具が重要な役割をしめしていることは否定できない。しかしながら、ランゲ教授はつねに唯物史観的問題設定を理論研究の基礎とされ、理論科学としての経済学との論理的統一という点でわれわれにいかなる解答が出されるかを心待ちにしていた。本書はまさにこの解答の役割をはたしているといえる。本書の構成は主要次のとおりである。

- 第一章 政治経済学の対象、基礎的概念。
- 第二章 生産様式と社会構成体、唯物史観。
- 第三章 経済法則。
- 第四章 政治経済学の方法。

第五章 合理的經濟運営の原理。政治経済学とプラグソロジー。
第六章 政治経済学における主観主義的流派と歴史学的流派。
第七章 経済科学の社会的制約と社会的役割。

著者があきらかにするように、本書は教科書ではない。ランゲ教授の多年に渉る経済学研究の帰結である。その意味で本書は、経済科学とそれに隣接する諸科学の広範にして深淵な追求のうちにできあがったものといえる。マルクス主義経済学の基本的立場と近代理論の成果との融合のうえに築かれた体系をわれわれは簡単に批評することはできない。むしろ本書全体を一つの問題提起としてうけとめる必要がある。われわれは以下において、その提起の一部にかんする感想をのべようとするものである。

一九六四年初頭に、ソ連邦において、社会主義の経済運営にかんする基本姿勢にかんする新たな動きがみられた。例の「利潤」導入がそれである。このことは、その後、ソ連邦一国にとどまらず、東欧の社会主義圏に共通の問題として提起されたということがあきらかになった。フルシチョフ首相が解任され、新たな指導者のもとにおいて、この「利潤」導入にかんする論争は終っていないようである。わが国においては、このようなソ連邦経済のきわだった動きに対して、「ソ連における資本主義の復活」といったジャーナリスティックな話題とともに多数の研究者によって論陣が張られていく。このような状況は、社会主義経済体制が、今日、一つの転換期にあることを物語るものであり、これは、いまだ確立の途上にある

社会主義経済学にとっても重大な理論上の問題を提起している。したがって社会主義経済体制がもつ基本的問題を、理論的に解明し、社会主義経済学の体系を確立することが当面の課題であり、しかも、オスカー・ランゲ教授の『政治経済学』を読む姿勢は基本的にこのようなものでなければならぬと考えられるからである。いかえるなら、本書の基本構想が、政治経済学として、単に資本主義経済体制の「理論科学」たるにとどまらず、社会主義への展望、いな、現実の社会主義経済体制の運営という歴史的立脚点からなりたっていると考えられるということなのである。

なるほど、本書は政治経済学の社会科学としての一般的性格及び、マルクス『資本論』以来の伝統的立場を重視しつつ、資本主義経済学の方法・対象・批判の各論点を包含してはいる。しかし、それらが、ランゲ教授自身がのべるように、のちの二巻にまでわたって展開されたものの結論の基本性格においては、社会主義経済学に帰着すべきものであるということに常に念頭に置かねばならないであろう。このことは、ランゲ教授の最近数年間の活動をみると、一層あきらかとなるのである。

マルクスが、古典学派の経済学者たちが、政治経済学 (political economy) として経済学を科学に一步近づけたという評価を与えたとき、そこには、古典学派における産業資本の前期的な諸資本への対抗とか、資本主義の経済構造を、価値論 (労働価値説) を基礎に展開したという点に求め、古典学派の経済学者たちから社会構成員の一発展段階として資本主義の内的機構の分析を学びとってきた。

これらは、経済学としては常識的なことに属し、ここでその点を更めていふ必要はないであろう。しかし、このようなマルクスの経済学批判の立場は、現代の理論状況のうちでいかに生かされるのかという点、それにつき、何らの公準も示されていないのである。ランゲ教授は、これを広義の経済学という、エンゲルス以来のいまひとつの立場から政治経済学を体系化してゆくことではたそうとしているのである。無論この広義の経済学については、すでにソ連邦科学アカデミーの編んだ『経済学教科書』がとっている立場であって、ランゲ教授をもって嚆矢とするものではない。しかし、われわれは、『教科書』における広義の経済学の立場がいまだ方法的に確立したものでなかったという点には否定出来ないものである。われわれは、本書の意義を広義の経済学への一つのアプローチと、広義の経済学による一つの方法的確認とに見出すことができる。とくに、経済法則にかんする見解、政治経済学と「プラクソロジー」との関連、検証の重視などにそのことを見ることのできると思われるのである。

ランゲ教授によれば、政治経済学とは、「経済法則を、すなわち、経済過程の個々の要素のあいだでたえず反復される関連を、研究する」『理論科学』(九四頁)であり、「経済法則の研究を歴史的にとりあげ、個々の社会構成員のなかでの経済法則の作用を考察し、もろもろの経済法則の相互的な結びつきを研究して、さまざまな社会構成員の作用様式、その『経済的運動法則』を解明しようとする

る」(九五頁)ものである。したがって政治経済学が一般的対象にえらぶ経済法則とはいかなるものであるかが問われなければならない。マルクスが『資本論』の「最後の窮極目的」として「近代的社会の経済的運動法則を暴落すること」だとのべたとき、そこでの経済的運動法則は資本制的生産様式のそれであり、それはまた、唯物史観にいう生産力の発展と生産関係との矛盾・照応という社会発展論に基礎づけられているものであった。マルクスにおいて、われわれが「経済法則」をとりだしてゆくならば、これらを統一的に体系化したものといえることができるのである。ランゲ教授にあっては、経済法則とは、唯物史観というような社会学的法則によって解明される過程(この意義をランゲ教授自身は非常に重要視されている)と、一つの社会構成員の「経済的運動法則」を解明するより、あらゆる経済社会において、たえず反復的に行われるものを、合法的なものともみなすのである。それを、とくに物的な過程としての経済過程に於てみると、生産の技術的・バランス的法則、人間行動的法則、人間行為の相互作用的法則の三つを区別し、総じてこれらが人間の意志にかかわりなく、「客観的」なものであるとされる。しかしながら、かかる経済法則も、人間社会の歴史的發展の産物としては、歴史的發展段階にそれぞれことなつた作用範囲と、構成とをもつのであって、そこに、経済法則が永久不変の内容のものでなく、歴史的・社会的な内容をもつものであることが確認される。

このような経済法則の歴史性を根拠づけるものとして、ランゲ教授は、社会構成員の「作用様式」という概念を設定される。一つの

総体としての社会に諸種の経済諸法則の作用系があるものとされ、その作用系のうちでさきの経済法則が貫徹する仕方、その社会の基本的経済法則としての認識が可能になるということがその考え方の基調である。一つのインパクトに、その社会構成体がどのように反作用してゆくかの規定といえるものである。

ここでわれわれにとって重要なことは、いわゆる社会学的法則とランゲ教授のいう、社会発展の弁証法的過程が、経済法則論の前提をなしているということである。すなわち、生産力の不断の発展と対抗し、照応する一定の生産諸関係が前提にされているということであり、しかも、それらは均衡のとれた体制としてなのである。ある種の社会的インパクトに対して、特殊な社会的な反応を示す諸々の系の全体が社会(経済社会)をなしているということを前提として、原因と結果との間にある各種の作用系に機能するものとして教授の経済法則論は意義のあるものとなりうるのである。

ランゲ教授の経済法則が先ずもって推計学的・統計学的なものとしてされたごとく、この法則論をつらぬくものは、人間の社会的な、その意味では、あらゆる歴史の時代に共通な合法的な関係における法則性であり、それは経験的な合法的な法則性であった。政治経済学の方法則はこのような経済法則の反映であるという規定は、人間の経済活動における合法的(反復的)原理をも政治経済学の体系のうち位置づける必要があるであろう。教授が政治経済学の補助科学とされる「ブラクシオロジー」がこのような位置づけによって主張され

らう。むしろ「ブラクシオロジー」の行動原理は、モデル公理化の基礎をなしている(二〇七頁)といわれるように、問題は、経済法則の経済学的認識過程にこのブラクシオロジーの意義が認められるという点になるのである。その点でまさに「方法的意義をもっている」(二〇六頁)のである。ランゲ教授が政治経済学の方法(第四章)の展開で、抽象・漸次的具体化および検証という三点をあげて、従来の上向・下向といった方法に対して理論の検証の意義を強調される根拠というのは、合理的経済活動そのものなから設定された統計学・計量経済学・プログラミンの理論等の補助科学が、政治経済学に積極的に利用されるべきである、という経済学観、あるいは科学観そのものに求められなければならない。

われわれは、はじめに本書が、従来の広義の経済学とはことなつた確固とした方法意識につらぬかれていくということをのべた。それは、経済的社会構成体を単に歴史的にたどるといった、一見経済史学の領域に属するようなものとして政治経済学を「広義」に設定するものとは著しくことなっている。なによりも社会主義経済体制がより合理的に運営されるために、経済法則の全体系を利用するというスターリン以来の基本的見地はランゲ教授自身によって確認されているのであって、本書のめざすところが、究極的には社会主義経済学の構成にあることは自明である。したがってあらゆる人類史の段階にみられた人間行動の原理、なかならず生産諸関係のうちにあつての物質的な側面での行動原則こそが、社会主義経済学の基

てもいるのである。ランゲ教授が一方では、社会構成体を本質的に解明する「政治経済学」的基本法則の抽出に重点を置きながら、他方では、「ブラクシオロジー」をも体系化せよとする意図はどこにあるのであろうか。しかも、このブラクシオロジーこそ、教授が批判される主観主義的流派(近代理論)において最も精緻に発展させられたものである。そのさい、教授は、ブラクシオロジーの原理が経済法則であるかのごとく認識される点に批判を集中した。その基準になつていくものは、「ブラクシオロジー」は、政治経済学にとって方法的意義をもっている。すなわち、経済活動が合理的活動であるところでは、ブラクシオロジーの行動原理は経済法則の体系にはいる。(二〇六頁)という考え方である。

経済運営の合理性の一表現として、ブラクシオロジーが考えられ、それを経済法則の系のうちに入れるという政治経済学の体系を考へる場合、経済法則論それ自体に人間行動の合理性を把握できるような契機がなければならぬ。さきにあげた三つの基本法則のどれもが、「合理的」な行動様式と矛盾するものではないことはあきらかである。しかしながら社会構成体独自のもつ行動様式は、かかる合理性の原理を総体的になりたしめるであろうか。ブラクシオロジーは、かかる行動様式という質的な問題を超越した、形式的な問題領域においてはじめてなりたちうるものとするのも誤りではないであろう。とするならば、ランゲ教授の政治経済学におけるブラクシオロジーはその名の通り、ブラクシカルな経済的要請に依るか、社会構成体の表面を覆うものにはすぎないとみなされるであ

にすえられるべきものであつた。教授の経済法則論が、社会の歴史的發展過程における人間の行動に重点が置かれるのも、単なる「ブラクシオロジー」への帰結というより、社会主義的経済運営への積極的姿勢の確立に重心を置いたものであることを看過してはならないのである。ただ、かかる法則把握がたしかに広義の経済学の対象領域を覆うものであつても、その法則のみによつてはいまだ問題にたいする接近の緒口がつかめたにすぎないことをあきらかにしているだけなのである。資本主義経済体制をも広義の経済学の対象とすることによつて、社会主義経済学に具体的に何がプラスされるのか、これこそわれわれが期待するところである。すでにその答えは出されつつあるのだが。(合同出版社・一九六四年六月刊・B6・三三九三三頁)

〔付記〕

本書のオリジナル・タイトルは、O. Lange, *Ekonomia Polityczna*, 1961. 本稿作成にあたり、持丸悦朗氏の有益なる助言を賜わつた。記して感謝の意を表します。